

災害時における支援協力に関する協定

半田市（以下「甲」という。）と J - n e t レンタリース株式会社（以下「乙」という。）は、災害に対する応急対策及び災害復旧対策実施のための自動車等の提供に関する支援協定を次のとおり締結する。

（目的）

第 1 条 この協定は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）において、乙が所有する軽自動車、乗用自動車、貨物自動車、マイクロバス及び電力供給が可能なプラグインハイブリッド車等（以下「自動車等」という。）の提供に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの支援の円滑化を図ることを目的に、必要な事項を定めるものとする。

（協力要請）

第 2 条 甲は、災害時に、避難者等の移送及び支援物資の搬送、施設等への電力供給等について、自動車等の調達が必要となった場合には、乙に協力を要請することができる。

（協力の実施）

第 3 条 乙は、前条の規定により甲の要請を受けたときは、甲に対し、可能な範囲で乙が所有する自動車等を優先的に提供するものとする。

（協力の要請手続等）

第 4 条 甲は、第 2 条に規定する協力を要請するときは、協力要請書（第 1 号様式）により、乙に対して要請するものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭、電話又はファクシミリ等で要請し、事後速やかに協力要請書（第 1 号様式）を提出するものとする。

2 乙は、前項の要請に対し、協力要請回答書（第 2 号様式）により、甲に協

力の可否等を回答するものとする。ただし、協力要請回答書（第2号様式）で回答することが困難な時は、口頭、電話又はファクシミリ等で回答することができるものとし、事後速やかに協力要請回答書（第2号様式）を提出するものとする。

（自動車等の引渡し）

第5条 乙が所有する自動車等の引渡しは、乙の指定する場所において、甲又は甲の指定する者により、自動車等の引渡しを受けるものとする。ただし、甲又は甲の指定する者による受取りが困難な場合は、乙は、甲の指定する場所での自動車等の引渡しについて協力するものとする。

2 甲は、前条第1項で規定する協力要請書（第1号様式）で指定する使用予定期間の満了前に、乙から自動車等を使用する必要があるとの申し出を受けた場合は、速やかに明け渡しに応じるものとする。

（報告）

第6条 乙は、この協定に基づいて実施する協力を終了したときは、実施報告書（第3号様式）を甲に提出するものとする。

（費用負担）

第7条 第4条に基づく協力要請により提供を受けた自動車等の使用に係る費用について、災害の発生した直前の適正価格を基準とし、前条に規定する実施報告書（第3号様式）に基づき、甲乙協議して決定するものとする。

（連絡先の共有）

第8条 甲及び乙は、この協定の成立にかかる連絡責任者を速やかに連絡責任者届（第4号様式）により相手方に通知するものとする。なお、通知した事項を変更した場合も同様とする。

(有効期間)

第9条 この協定の期間は、協定締結の日から令和5年3月31日までとする。

ただし、期間満了の日から1か月前までに甲乙のいずれからも協定解除、又は変更の申し出がないときは、さらに期間満了の日の翌日から1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定の内容に疑義が生じたときは、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和4年5月20日

甲 愛知県半田市東洋町二丁目1番地

半田市

半田市長

乙 愛知県名古屋市東区東桜1丁目5番7号

J - n e t レンタリース株式会社